

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 <b>特化型</b>
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、プラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

愛称：ガルーダ  
**アムンディ・インドネシア・ファンド**

**運用報告書（全体版）**

第22期（決算日 2021年3月15日）

**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

**アムンディ・ジャパン株式会社**

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン：0120-202-900（2021年6月30日まで）

03-3593-5911※（2021年7月1日から）

※通話料は有料です

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額			参考指数		株式組入 比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2019年3月15日)	8,543	0	16.8	16,139	15.9	97.0	1,519
19期(2019年9月17日)	8,463	0	△ 0.9	16,059	△ 0.5	94.7	1,350
20期(2020年3月16日)	6,662	0	△21.3	12,285	△23.5	95.1	1,039
21期(2020年9月15日)	6,431	0	△ 3.5	12,567	2.3	96.4	1,065
22期(2021年3月15日)	7,904	0	22.9	15,229	21.2	96.8	1,210

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

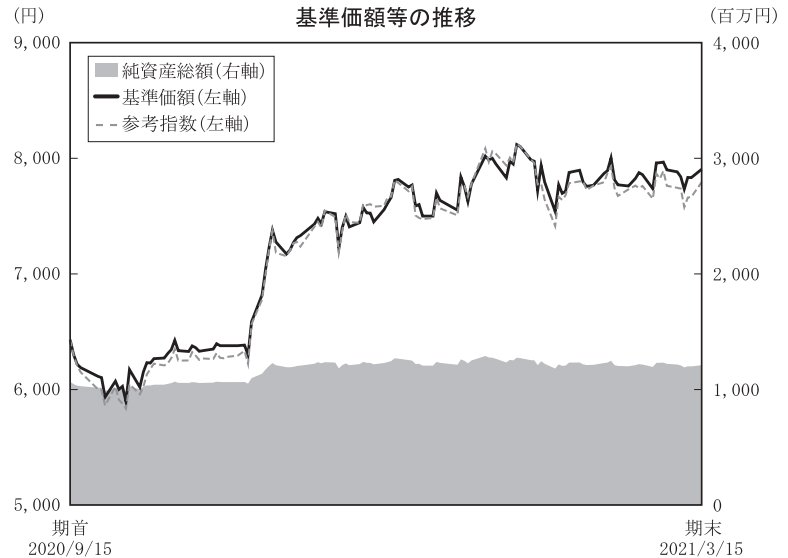
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2020年9月15日	6,431	—	12,567	—	96.4
9月末	6,027	△ 6.3	11,488	△ 8.6	95.8
10月末	6,379	△ 0.8	12,276	△ 2.3	96.5
11月末	7,521	16.9	14,639	16.5	97.8
12月末	7,635	18.7	14,788	17.7	96.0
2021年1月末	7,795	21.2	14,931	18.8	97.6
2月末	7,858	22.2	15,166	20.7	98.3
(期 末)					
2021年3月15日	7,904	22.9	15,229	21.2	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第22期首	6,431円
第22期末	7,904円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	22.9%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス (円換算ベース) です。

(注2) 参考指数は、2020年9月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①インドネシア株式市場が2020年10月末から1月中旬にかけて上昇したこと
- ②インドネシアルピアが当期を通じて円に対して上昇したこと

下落要因

- ①インドネシア株式市場が1月中旬から下旬にかけて下落したこと

**【投資環境】**

**<インドネシア株式市場>**

当期、インドネシア株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス感染拡大と経済活動の先行きが不透明な中、極めて緩和的な政策がとられたことから、インドネシア株式市場は激しく変動して当期をスタートしました。その後、有効とみられるワクチンの発表を受け、2020年10月末ごろより、パンデミック（世界的大流行）の収束に向けた経済回復期待による世界的な株価上昇を背景に、インドネシア株式市場も大幅に上昇しました。米国の大統領選挙の結果も市場を後押ししました。また、インドネシア政府によるオムニバス法などの改革で雇用状況の改善が期待され、インドネシア株式市場の下支え要因となりました。さらに、政府はインフラ投資を後押しすべく、ソブリン・ウェルス・ファンド（政府系ファンド）を設立しました。

**<為替市場>**

インドネシアルピアは当期、リスクを選好するセンチメントが世界的な広がりをもせたことを背景に強含み、円に対しては大幅に上昇しました。特に、新型コロナウイルスのワクチンに関する進展がみられた2020年11月の前半に大幅に上昇し、その後は比較的安定して推移しました。

**【ポートフォリオ】**

当期、当ファンドの基準価額は大きく上昇し参考指数のパフォーマンスを上回りました。コミュニケーション・サービス、不動産、生活必需品がプラス寄与しました。これに対し、素材の銘柄選定はマイナスに寄与しました。個別銘柄では、通信タワーインフラへの旺盛な需要を背景に上昇したタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーの大幅上昇はパフォーマンスを押し上げました。同銘柄は通信ネットワークのカパレッジ・密度を改善し、データ消費の急拡大を可能にすることを目的とした電気通信企業の設備投資に後押しされました。

当期は、経済の再開から恩恵を受けるとみられる銀行、自動車などの景気循環株の保有を増やし、生活必需品関連銘柄の保有を削減しました。直近では、インドネシア最大手の自動車関連企業を所有し、新型コロナウイルスの鎮静化にともない売上高の改善が見込まれるアストラ・インターナショナルの保有を増やしました。さらに、インドネシアの2大国有銀行の一つであるバンク・マンディリの保有を増やしました。同行の資産の質は予想以上に改善し、経済がリセッション（景気後退）から回復すれば融資の伸びが急加速すると予想され、同行の株価は再評価されるとみられます。さらに、電気通信業界再編後の価格設定環境の改善から恩恵を受けるとみられるテレコムニカシ・インドネシアも買い増した一方で、小規模事業者として再編後の市場で不利になる恐れのあるX Lアジアタを一部売却しました。また、生活必需品関連企業数社（マヨラ・インダ、インドフードC B Pサクセス・マクムール、ユニリーバ・インドネシア）への投資を削減しました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

**【分配金】**

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

**【今後の運用方針】**

インドネシア経済が新型コロナウイルス感染症から受けた打撃は最悪期を脱したとみられることから、当ファンドはインドネシア株式市場に前向きな見方をしていきます。最近の新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や、世界経済の見通し改善は同国の2021年の経済指標や企業収益の回復につながるとみています。雇用状況の改善が期待されるオムニバス法など最近の改革も同国における経済成長につながると考えられるほか、短期的には財政、金融政策が引き続き支援材料となると考えます。また、コモディティ価格がここに来て上昇していることも同国経済の追い風となっています。

インドネシア企業の2021年の収益見通しは底を打ち、その後は安定的に推移しています。しかし、2020年からの急回復がコンセンサスとなっている2021年の利益成長については、2019年と比較すると依然としてマイナス成長にとどまります。バリュエーションは特に魅力的とはいえませんが、2021年の低金利環境と高成長見通しを勘案すると、より妥当な水準と考えられます。主なリスク要因は、i) 新型コロナウイルスの感染拡大やこれにともなう経済的な影響の期間および深刻度、ii) 経常収支の脆弱性、iii) 通貨の変動、iv) 地政学的リスクです。

当ファンドは市場環境が脆弱（ぜいじゃく）で、経済が直面している打撃は未曾有のものだと認識しています。しかし、インドネシアが依然としてパンデミック（世界的大流行）のコントロールに苦慮しているものの、新型コロナウイルスのワクチン接種の開始は経済活動と企業収益の改善につながると考えています。当ファンドが目指す投資テーマは、i) 銀行を通じた循環的な回復、ii) 国内消費、iii) 産業用不動産を通じたFDI（海外直接投資）、iv) インフラ投資などです。当ファンドは引き続き、ボトムアップの銘柄選択に焦点を当て、景気低迷の影響を受けにくいセクターおよび銘柄に注目した運用を心がけていく方針です。今後6ヵ月は収益予想の上方修正が見込まれる企業への投資機会を特定することに重点を置く方針です。今後も、ボトムアップ主導の投資規律を堅持し、定評のある実績を有するインドネシアの成長企業、また成長余地がありながら市場が過少評価しているインドネシア企業の調査にあたる所存です。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第22期 (2020年9月16日 ～2021年3月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	64円 (31) (29)  ( 3 )	0.884% (0.436) (0.409)  (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.044 (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.023 (0.023)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 )	5 ( 5 )  ( 0 )	0.072 (0.067)  (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	1.023	

期中の平均基準価額は7,202円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

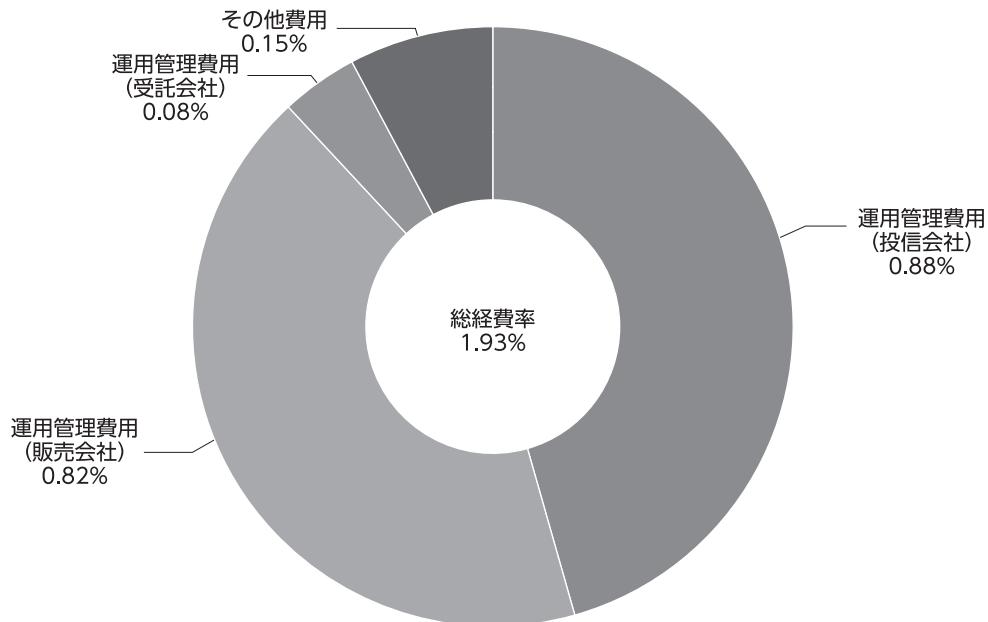
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド ネ シ ア	百株 20,730	千インドネシアルピア 7,259,560	百株 126,167	千インドネシアルピア 21,291,761

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	213,535千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,127,004千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.18

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	373	18,427	49	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT(インドネシア)	2,206	29,218	13
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	480	12,496	26	XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	1,188	24,112	20
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	380	12,212	32	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	630	22,236	35
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	140	5,798	41	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	84	20,790	247
SARANA MENARA NUSANTARA PT(インドネシア)	700	5,202	7	MAYORA INDAH TBK PT(インドネシア)	775	14,736	19
				PURADELTA LESTARI TBK PT(インドネシア)	5,900	10,683	1
				GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	25	8,354	325
				UNILEVER INDONESIA TBK PT(インドネシア)	145	7,729	53
				SARANA MENARA NUSANTARA PT(インドネシア)	918	6,713	7
				MAP AKTIF ADIPERKASA PT(インドネシア)	310	6,090	19

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2020年9月16日から2021年3月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年3月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
GUDANG GARAM TBK PT	257	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MAYORA INDAH TBK PT	17,422	9,672	2,708,160	20,582	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	15,860	19,590	13,174,369	100,125	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	10,751	9,301	6,231,670	47,360	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	65,804	63,304	28,993,232	220,348	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	7,280	7,280	8,317,400	63,212	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	11,956	11,116	37,599,870	285,759	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	16,541	16,541	1,348,091	10,245	小売	
XL AXIATA TBK PT	13,452	1,572	337,980	2,568	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	22,259	19,759	2,509,393	19,071	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	4,536	4,186	3,505,775	26,643	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	40,195	18,135	3,808,350	28,943	電気通信サービス	
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	9,800	9,800	1,563,100	11,879	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	21,606	23,006	12,595,785	95,727	自動車・自動車部品	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	36,024	33,844	4,196,656	31,894	電気通信サービス	
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	56,753	60,053	20,718,285	157,458	電気通信サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	7,004	3,904	1,011,136	7,684	小売	
LINK NET TBK PT	3,837	3,837	1,289,232	9,798	電気通信サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	236,131	177,131	4,251,144	32,308	不動産	
合 計	株 数 ・ 金 額	597,468	492,031	154,159,628	1,171,613	
	銘柄数<比率>	19	18	—	<96.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。



■投資信託財産の構成 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,171,613	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,711	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,233,324	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,207,357千円) の投資信託財産総額 (1,233,324千円) に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年3月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=109.06円、100インドネシアルピア=0.76円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,243,324,801円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,961,707
株 式 (評価額)	1,171,613,177
未 収 入 金	27,749,917
(B) 負 債	33,228,466
未 払 金	15,829,912
未 払 解 約 金	7,001,017
未 払 信 託 報 酬	10,336,811
未 払 利 息	41
そ の 他 未 払 費 用	60,685
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,210,096,335
元 本	1,531,068,815
次 期 繰 越 損 益 金	△ 320,972,480
(D) 受 益 権 総 口 数	1,531,068,815口
1万口当たり基準価額 (C / D)	7,904円

(注記事項)

期首元本額	1,657,145,080円
期中追加設定元本額	69,241,036円
期中一部解約元本額	195,317,301円

■損益の状況

当期 自2020年9月16日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,932,645円
受 取 配 当 金	4,939,699
受 取 利 息	869
支 払 利 息	△ 7,923
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	227,032,930
売 買 損 益	264,690,051
売 買 損 益	△ 37,657,121
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,174,209
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	220,791,366
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 354,633,281
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 187,130,565
(配 当 等 相 当 額)	( 47,226,916)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 234,357,481)
(G) 計 (D + E + F)	△ 320,972,480
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 320,972,480
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 187,130,565
(配 当 等 相 当 額)	( 47,226,916)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 234,357,481)
分 配 準 備 積 立 金	56,529,973
繰 越 損 益 金	△ 190,371,888

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第22期 (2020年9月16日～2021年3月15日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	677	

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。